

権兵衛トンネル 通行再開

2カ月ぶり 1車線分の仮橋設置



片側車線に仮橋が完成し、交互通行で約2カ月ぶりに通行可能になった国道361号の権兵衛トンネル手前＝19日午後5時7分、南箕輪村

台風19号の影響による道路崩落で不通になっていた国道361号の上伊那郡南箕輪村一木曾郡木曾町17・7区間が19日夕、通行可能になった。国土交通省が同村の権兵衛トンネル手前の崩落現場に1車線分の仮橋を設置。片側交互通行で約2カ月ぶりに通行を再開した。【関連記事2面に]



再開した。【関連記事2面に】通行再開前、南箕輪村側は通行止め解除を待つ車がつ約300台にわたって列をつくった。午後5時、県の道路パトロール車が先導し、乗用車やトラックが時速30～40キロほどで走りだし、仮橋を渡ってトンネルを抜けた。帰宅時

間を迎えたが、目立った渋滞はなく、スムーズな交互通行だった。県によると、本復旧までの期間は24時間態勢で誘導員を常駐させる。片側交互通行の区間は約300メートルで、基本的に10分おきの交互通行になるが、交通量などをみて、センサーが対応する。国土交通省は崩落現場に長さ15メートル、幅4メートルの鉄骨製の仮橋を架設。19日厚ごころに完成した。仮復旧中は連続雨量が60ミリに達したら通行規制する。復旧に当たっている国土交通省飯田国道事務所(飯田市)の田中智徳副所長は「少しでも早く復旧できるように、こまめ

間を迎えたが、目立った渋滞はなく、スムーズな交互通行だった。県によると、本復旧までの期間は24時間態勢で誘導員を常駐させる。片側交互通行の区間は約300メートルで、基本的に10分おきの交互通行になるが、交通量などをみて、センサーが対応する。国土交通省は崩落現場に長さ15メートル、幅4メートルの鉄骨製の仮橋を架設。19日厚ごころに完成した。仮復旧中は連続雨量が60ミリに達したら通行規制する。復旧に当たっている国土交通省飯田国道事務所(飯田市)の田中智徳副所長は「少しでも早く復旧できるように、こまめ

早く復旧できるように、こまめやってきました。できるだけ早く本復旧させたい」とした。道路を管理する県伊那建設事務所の岩下康之維持管理課長は「地域の皆さんには負担や苦勞をかけてしまった。徹底した維持管理に努める」と述べた。本格復旧は、権兵衛2号橋の橋台付近で土砂が流出していない山側にコンクリート製のくいを2本打ち、橋台をつなげることで傾かないようにする。飯田国道事務所は今後、地質調査を進めた上で設計、工事の発注をする。完成時期は未定としている。県は10月20日、トンネル出入り口の約20メートル手前で橋台付近の斜面が大きくえぐられていたのを確認。南箕輪村中の原一木曾町日義の神谷入口間を通行止めにした。

早く復旧できるように、こまめやってきました。できるだけ早く本復旧させたい」とした。道路を管理する県伊那建設事務所の岩下康之維持管理課長は「地域の皆さんには負担や苦勞をかけてしまった。徹底した維持管理に努める」と述べた。本格復旧は、権兵衛2号橋の橋台付近で土砂が流出していない山側にコンクリート製のくいを2本打ち、橋台をつなげることで傾かないようにする。飯田国道事務所は今後、地質調査を進めた上で設計、工事の発注をする。完成時期は未定としている。県は10月20日、トンネル出入り口の約20メートル手前で橋台付近の斜面が大きくえぐられていたのを確認。南箕輪村中の原一木曾町日義の神谷入口間を通行止めにした。

浅川第1排水機場 復旧受託5億円余

県予算要求概要

県は19日、2020年度当初予算編成で、観光、農政、林務、建設、企業局、教育委員会等の要求概要を発表した。台風19号豪雨災害関係で農政部は、浸水被害を受けた長野市管理の浅川第1排水機場を22年梅雨時期までに総額15億円前後で復旧する計画。完成時期は未定だが、浅川に別の排水機場を県が新設する計(上高井郡小布施町)の復旧

県の2020年度予算要求の主な事業

| 19日発表分単位(円) | |
|---|----------|
| 未作成河川を対象とした浸水想定区域図の作成 | 9000万 |
| 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置 | 7100万 |
| 土砂災害に巻き込まれる危険がある福祉施設や避難所の保全 | 20億2200万 |
| 先進的な教育実践を試みる「学びの改革実践校」に必要な研修費など | 1086万 |
| いじめや不登校対策のモデル校での実態調査や不登校支援コーディネーターの配置など | 1177万 |
| AI, IoTを活用した水力発電所の保安 | 5500万 |
| 豪雨による濁り水への対策 | 8000万 |

暮らしの動脈再開安堵

権兵衛トンネル 防災面課題も

上伊那地方と木曾地方を直結する国道361号権兵衛トンネルが19日、通行できるようになった。約2カ月に及んだ通行止め中は通勤や通院、観光産業などに影響が出た。同トンネルを含む周辺区間は国が県内初の「地域高規格道路」として整備したものの、今回、防災面で課題を残した。早速通った利用者からは安堵の声が上がる一方、早期の本格復旧への願いも聞かれた。

権兵衛トンネルも約2カ月ぶりに通行可能になった。伊那側では一部交互通行も=19日午後5時57分、南箕輪村



【一面参照】

「やっぱり、いっね」。塩尻市奈良井の自営業、立沢清治さん(80)は19日、権兵衛トンネルを通って自宅から車で約30分の場所にある伊那市西箕輪の温泉施設「みはらしの湯」を2カ月ぶりに訪れた。2006年のトンネル開通以降、週3回は通う。再会した10人ほどの常連客に「元気にしてたかい」と声を掛けながら2時間ほど利用した。伊那市高遠町の会社員、丸山宏一さん(75)も「復旧し

てくれて本当にありがたい」と喜んだ。月3、4回ほど木曾地方に住む友人に会いに利用していたといい、「塩尻方面に迂回するよりも渋滞がなくて助かる」としつつ、「片側交互だと時間がかかる。なるべく早く安全に本復旧してほしい」と求めた。木曾郡木曾町の「木曾福島旅館組合」の児野政明組合長は「仮橋であっても通れば

人は『行くか』という気になると思う」と語った。自身が経営する旅館は例年秋から翌年初めにかけて上伊那地方からの宴会利用がある。だが今年は問い合わせもなかった。「本格的なスキーズンと年末年始の休みを前にトンネルが通れるようになったのはありがたい」と話した。通行止めは木曾地方の救急搬送にも影響を与えた。木曾広域消防本部は県立木曾病院(木曾町)の患者を、伊那市や松本市など域外の病院に搬送することがある。三沢昌孝消防長は「患者に不便をかけたので、伊那に搬送する時間が短くなるのはありがたい」と受け止める。ただ、本復旧まで片側交互通行が続く。国土交通省飯田国道事務所から緊急車両の通行は優先すると説明を受けたが、「通常の通行のようにすんなり

いかない可能性もある」と語った。権兵衛トンネルは10月20日に県が出入り口の約20メートルで橋台付近の斜面が大きくえぐられているのを確認し、通行止めにした。同22日には権兵衛2号橋に接続する道路が長さ6メートルにわたり崩落しているのを確認。国交省は、出入り口付近の深さ5メートル前後の地層から地下水が流出したためと原因を推定した。同省が1998年に着工したトンネルの掘削は、大量の出水に悩まされた経緯がある。工事中に掘削面が崩れ、専門家による委員会が分析・検討した結果、当初計画になかった「水抜き坑」を追加することにになり、完成が約2年遅れた。

今回の道路崩落で、災害に弱い面が浮き彫りになった国道361号。国交省は今後、継続中の地質調査を踏まえて本復旧工事の設計に移る。着工時期は未定。本格復旧への住民の強い期待に応えるスピード感と、安全確保に十分配慮した再発防止策が求められる。

この降り始めからの連続雨量は、崩落箇所から直線で5センチほど離れた雨量観測局で65ミリだった。この1週間前の台風19号でも、直線で2センチの場所にある雨量観測局の雨量も65ミリだった。一帯で連続雨量が60ミリに達するのは年間で平均10回ほど。同省は「山全体のどこから(崩落箇所)に水が流れてきているかはよく分かっていない」としており、根本的な原因を突き止められていない。

県、災害ボランティア支援

知事 交通・宿泊費助成を検討

阿部守一知事は19日、大規模災害発生時に活動するボランティア団体に対し、被災地までの交通費と宿泊費を助成する制度の導入を目指す考えを明らかにした。この仕組みは兵庫県が本年度導入し、多くの団体が台風19号による長野県の被災地で活動。阿部知事は信濃毎日新聞の取材に、「兵庫県の制度を長野県でも

作っていききたい」と述べた。近年、地震や豪雨など複数県にまたがる大規模災害が増加。遠方からのボランティアが増えている。ボランティア支援の仕組みによって、長野県が被災した場合の支援を促すとともに、他県が被災した場合にも長野県内の団体の活動を活性化する狙いがある。兵庫県は本年度、ふるさと

納税の寄付金を財源に、同県が被災した場合には県内外の団体が被災地に向かう交通費と宿泊費、県外地域が被災した場合には県内に拠点を置く団体が被災地に向かう交通費と宿泊費を、いずれも1団体につき20万円を上限に助成する制度を作った。最初の適用が台風19号災害で、ひょうごボランティアプラザ(神戸市)



災害ボランティアを支援する制度導入の考えを述べる阿部守一知事=19日、県庁

によると、これまでに45団体が活動し、このうち39団体が長野県で泥かきや片付けに取り組んだという。阿部知事は11月に兵庫県庁で井戸敏三知事と懇談した際にこの仕組みを知り、同様の取り組みの検討を始めた。長

野県は今回、ふるさと納税「ふるさと信州寄付金」を財源に、台風で家財を失った住民税非課税世帯と生活保護世帯を対象に家電製品を支給。このため今回の災害でのボランティア支援は見送った。県社協によると、台風19号

の県内被災地で活動したボランティアは、18日までに延べ6万8719人。他に農地の土砂撤去を担う農業ボランティアは6454人になる。このうち3〜4割は県外の人だったとみられるという。また知事は、県内を訪れた観光客から徴収する宿泊税について「拙速に走りすぎず、かつあまり時間をかけずに検討を進める」と述べた。「具体的なたき台がないと議論が進まない」とし、県内外の導入事例を示した上で県内の宿泊業者などと議論する考えを示した。

長野 商工業被害728億円

台風19号 市が中間報告

長野市は19日、台風19号による市内の商工業の被害額が498事業所で計728億8500万円に上るとの調査結果を明らかにした。調査は引き続きで中間報告の位置付け。

被害額の内訳は工業分野が349億1600万円、サービス業、小売業など商業分野が379億6900万円。

千曲川氾濫で浸水した地区を中心に訪問調査を実施。被災時に事業継続中だった662事業所が対象で、11月18日～12月16日に事業主から聞き取った。被害なしが127事業所で、37事業所は連絡が取れていないという。

12日時点で681億9600万円。長野新幹線車両センター(長野市赤沼)で水没し、廃車になった北陸新幹線車両も含む。長野市分も算入しているが、今回の被害額はその後、調査が進んだ分も含むため、県産業復興支援室は「県全体の被害額も増える見通し」としている。

県災害対策本部がまとめた県内商工業関係の被害額は、